

玉名市の財政事情

地方自治法第243条の3第1項に基づく「玉名市財政事情の公表に関する条例」の定めるところにより、平成26年9月30日現在の財政状況を公表します。

平成26年3月31日現在

人口 68,777 人

世帯数 26,521 世帯

平成26年9月30日現在

人口 68,587 人

世帯数 26,645 世帯

毎年、5月と11月の2回、市民の皆さんに玉名市の財政事情を公表することになっています。
今回は、平成25年度の決算状況や平成26年度予算の執行状況（平成26年9月30日現在）、市の財産や借入金の状況をお知らせします。

※ 資料中、各項目を四捨五入していますので、合計と内訳が一致しない場合があります。

目次

平成25年度	決算の概要	1
平成25年度	一般会計の歳入状況	2
平成25年度	市税収入の状況	3～4
平成25年度	一般会計目的別歳出の状況	5
平成25年度	一般会計性質別歳出の状況	6
平成25年度	市債・基金の状況	7
平成25年度	健全化判断比率・資金不足比率	8
平成25年度	その他の財政分析指標	9
平成26年度	上半期の予算執行状況	10
平成26年度	一般会計上半期執行状況	11
平成26年度	税負担及び上半期収納状況	12
平成26年度	市債現在高・基金現在高	12
平成26年度	市有財産の状況	13

平成26年11月4日発行
玉名市役所総務部財政課

平成25年度 決算の概要

平成25年度の各会計の決算は、次のとおりとなりました。

一般会計では、収入が304億6千9百万円(前年度比4.8%増)、支出は292億4千6百万円(前年度比3.9%増)で、平成26年度への繰越財源を差し引いた実質的な収支では、12億1千万円の黒字となっています。

(単位:百万円)

区分		収入 A	支出 B	差引 C(A－B)	26年度への繰越財源 D	実質収支 C－D	繰上充用額 E
一般会計		30,469	29,246	1,223	13	1,210	
特別会計	国 民 健 康 保 険 事 業	9,334	9,441	△ 107	0	△ 107	107
	後 期 高 齢 者 医 療	779	778	1	0	1	
	介 護 保 険 事 業	6,924	6,813	111	0	111	
	農 業 集 落 排 水 事 業	480	397	83	0	83	
	簡 易 水 道 事 業	293	275	18	0	18	
	浄 化 槽 整 備 事 業	29	27	2	0	2	
	九州新幹線漏水等被害対策事業	870	543	327	306	21	
	計	18,709	18,274	435	306	129	107
総 計		49,178	47,520	1,658	319	1,339	107

※国民健康保険事業特別会計の差引Cのマイナスについては、地方自治法の規定にある繰上充用により、平成26年度の歳入を繰り上げることで補てんしています。

区分	収入 A	支出 B	差引 C(A-B)	補てん財源 D
企業会計	収益的収支	737	615	122
	資本的収支	3	△ 277	277
	収益的収支	1,251	956	295
	資本的収支	735	△ 561	561

※水道事業会計、下水道事業会計の資本的収支における差引Cのマイナスについては、当年度分損益勘定留保資金等より補てんしています。

水道事業	
年度末給水人口(人)	49,742
年度末給水戸数(戸)	19,950
年間配水量(m ³)	6,026,299
年間給水量(m ³)	4,706,059
月平均配水量(m ³)	502,192
月平均給水量(m ³)	392,172
有収率(%)	79.62

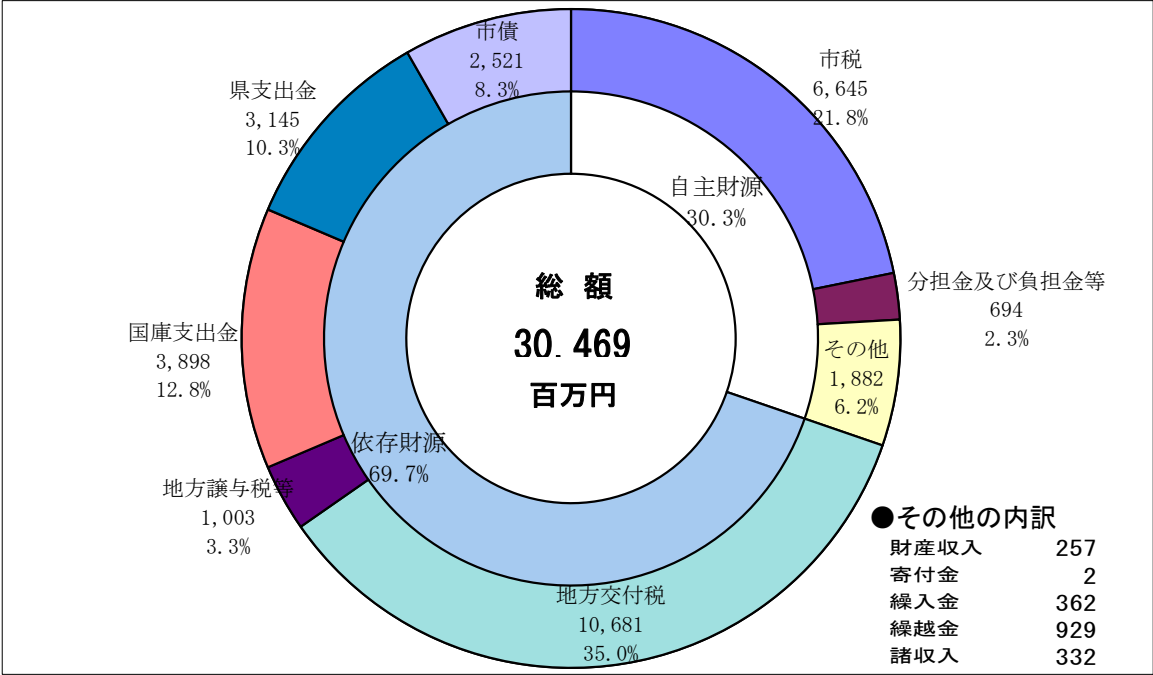
下水道事業	
処理区域内人口(人)	35,544
処理区域内戸数(戸)	14,022
年間汚水処理水量(m ³)	4,716,625
年間有収水量(m ³)	3,696,160
月平均汚水処理量(m ³)	393,052
月平均有収水量(m ³)	308,013
有収率(%)	78.36

平成25年度 一般会計の歳入状況

歳入とは、市に入ってくるお金のこと、その性格から自主財源と依存財源に分けられます。
【自主財源】とは、市が独自に集められるお金のことで、皆さんが納められる市税の他に、施設の使用料や各種負担金等があります。
【依存財源】とは、国や県から割り当てられるもので、地方交付税や各種交付金、市債(市の借金)等があります。

自主財源が多いほど、市の事業の自主性と安定性が保たれます。平成25年度の玉名市の歳入総額に対する自主財源の比率は30.3%でした。

平成25年度歳入内訳（単位：百万円）



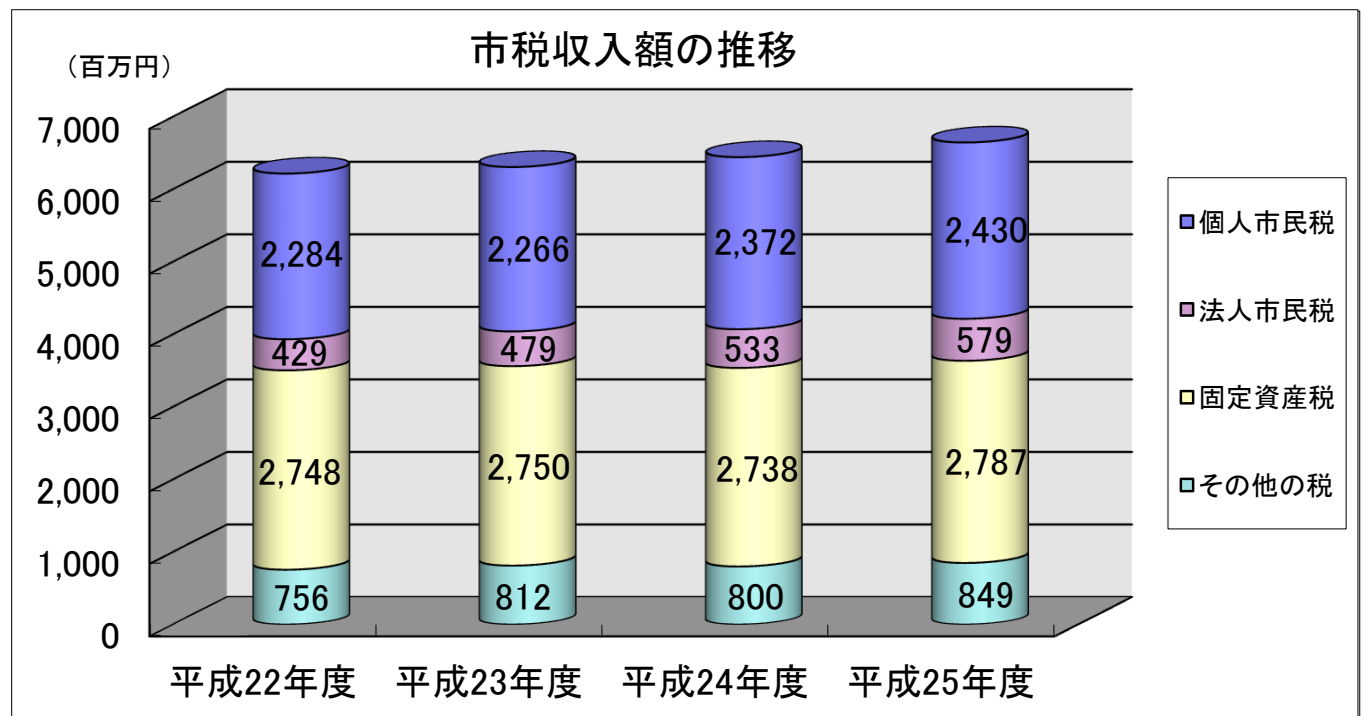
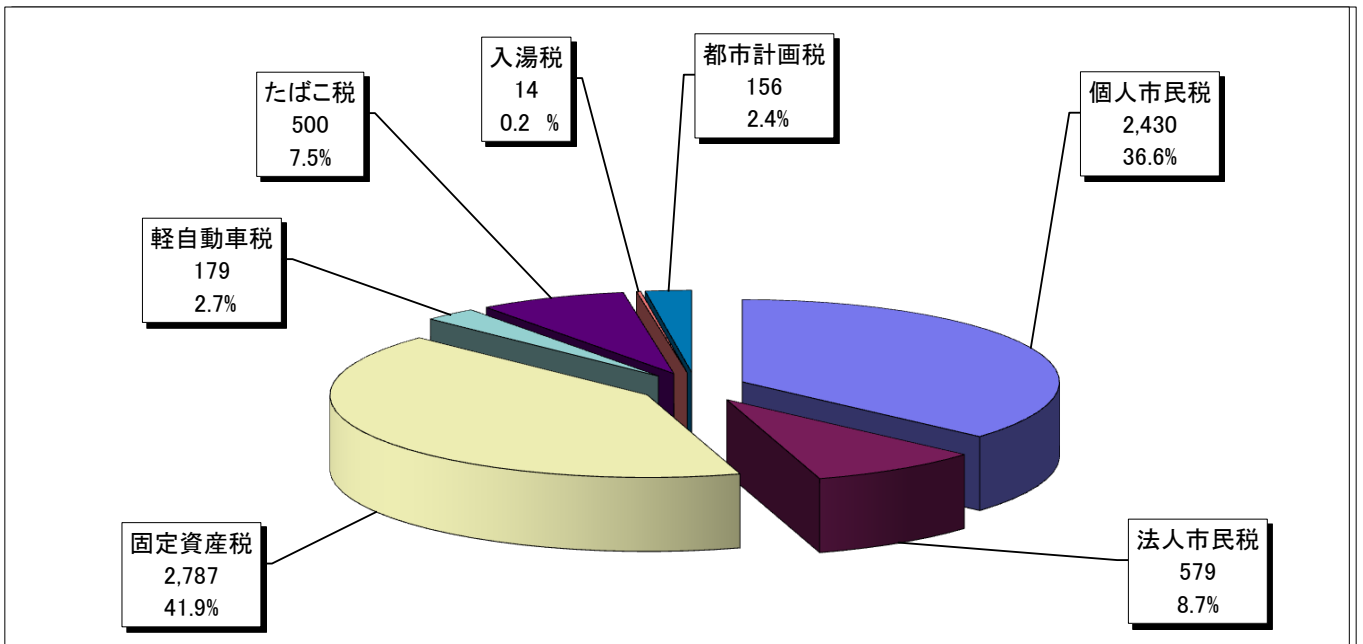
前年対比

	市税	分担金及び負担金等	その他	地方交付税	地方譲与税等	国庫支出金	県支出金	市債	計
平成24年度	6,443	726	1,612	10,645	1,029	3,150	2,806	2,676	29,087
平成25年度	6,645	694	1,882	10,681	1,003	3,898	3,145	2,521	30,469
前年比	3.1%	△4.4%	16.7%	0.3%	△2.5%	23.7%	12.1%	△5.8%	4.8%

平成25年度歳入総額は304億6千9百万円で、前年度に比べ1億3千8百万円の増収(+4.8%)となっています。主な要因としては次のとおりです。

	費目	前年度増減額	伸び率	主な要因
増収の内容	国庫支出金	748	23.7%	地域の元気臨時交付金+569百万円、社会資本整備総合交付金+94百万円、農山漁村活性化プロジェクト交付金△26百万円
	県支出金	339	12.1%	農業体質強化基盤整備促進事業補助金+131百万円、農業基盤整備促進事業補助金+134百万円、経営体育成支援事業補助金+78百万円
	市税	202	3.1%	市町村民税(個人、法人共)、軽自動車税、たばこ税の増
	費目	前年度増減額	伸び率	主な要因
減収の内容	市債	△ 155	△5.8%	中学校施設整備事業債△198百万円、臨時財政対策債+16百万円、土地改良施設整備事業債+29百万円
	分担金及び負担金等	△ 32	△4.4%	病院群輪番制病院運営事業負担金△6百万円、派遣職員人件費負担金△10百万円、水域環境保全創造事業分担金△5百万円
	地方譲与税等	△ 26	△2.5%	地方譲与税△12百万円、自動車重量譲与税△11百万円

平成25年度 市税収入の状況 (1)



○市民1人当たり税負担額(市税計から法人市民税は除いて計算しています)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
市税計(百万円)	5,788	5,828	5,910	6,066
人口(人)	70,484	70,049	69,587	69,182
1人当たり負担額(円)	82,118	83,199	84,930	87,682

○徴収率の推移

(単位: %)

区 分	平成22年度	平成23年度		平成24年度		平成25年度	
		伸び率		伸び率		伸び率	
現年分	97.2	97.0	△ 0.2	97.4	0.4	98.1	0.7
滞納分	21.4	17.9	△ 3.5	15.4	△ 2.5	20.2	4.8
計	89.3	89.4	0.1	89.1	△ 0.3	90.3	1.2

平成25年度 市税収入の状況 (2)

○都市計画税の使途の状況

都市計画税は、道路・公園・下水道整備等の都市計画事業等に要する費用に使われている目的税で、用途地域内に所在する土地・家屋に対して課税されます。

(単位:千円)

区 分			平成24年度決算	平成25年度決算
都市計画事業費等		街 路	58,228	24,277
		公 園	34,632	125,708
		下 水 道	244,269	307,595
		そ の 他	51,217	44,118
	都 市 計 画 事 業 費 小 計		388,346	501,698
	土 地 区 画 整 理 事 業 費		0	0
	地 方 債 償 還 費		778,029	888,816
合 計			1,166,375	1,390,514
財 源 内 訳	地 方 債	154,100	390,300	
	国 ・ 県 支 出 金	92,803	360,006	
	そ の 他	84,738	99,517	
	都 市 計 画 税 収 入 額	155,470	155,719	
	一 般 財 源	679,264	384,972	
合 計			1,166,375	1,390,514

※ この表は、県に報告している「都市計画税の課税状況調」を基に作成しています。

○入湯税の使途の状況

入湯税は、環境衛生施設鉱泉源の保護管理施設、観光施設、消防施設などの整備や観光振興に要する費用に使われている目的税で、鉱泉浴場における入湯行為に対して課税されます。

(単位:千円)

区 分	平成25年度決算	財 源			
		入湯税	一般財源	補助金	その他
観 光 振 興	35,378	5,034	30,344		
観 光 施 設 の 整 備	18,204	2,519	15,184	501	
消 防 施 設 等 の 整 備	41,756	2,868	17,288		21,600
環 境 衛 生 施 設 の 整 備	608,733	3,812	22,982	308,039	273,900
合 計	704,071	14,233	85,798	308,540	295,500

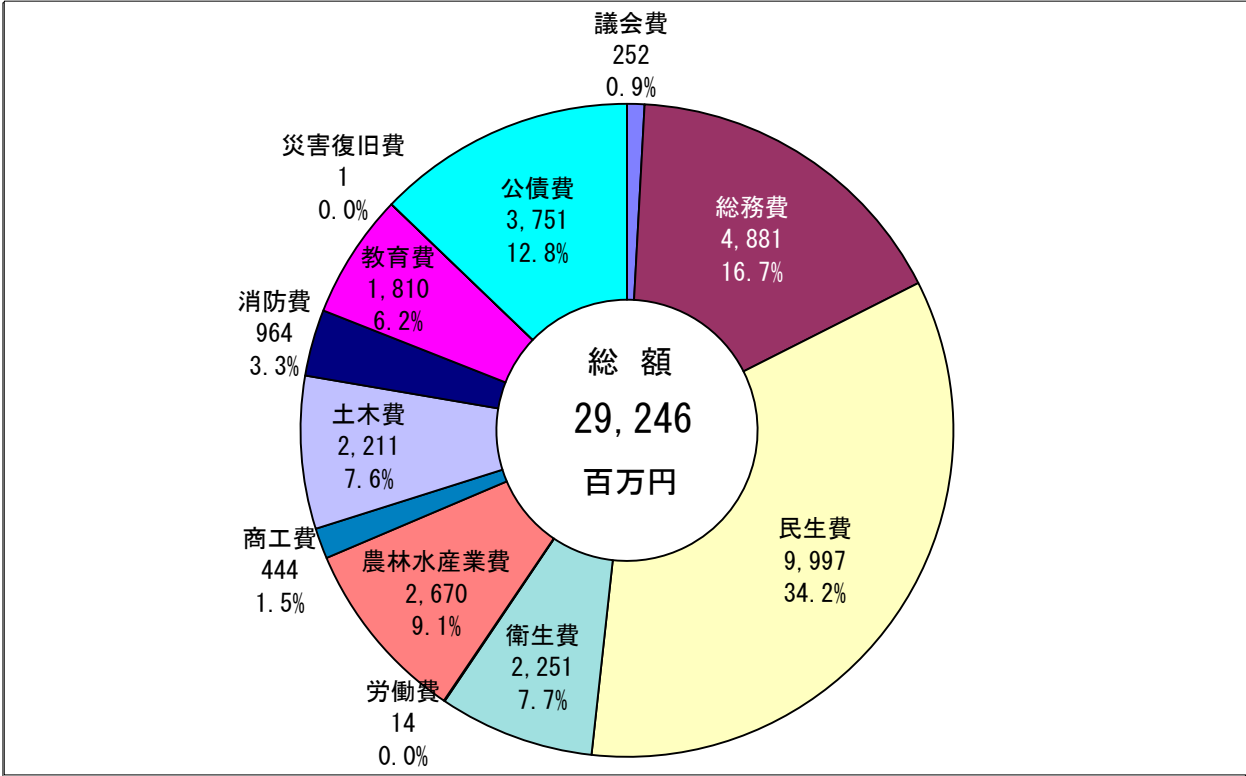
区 分	平成24年度決算	財 源			
		入湯税	一般財源	補助金	その他
観 光 振 興	37,615	2,513	35,102		
観 光 施 設 の 整 備	19,169	1,281	17,888		
消 防 施 設 等 の 整 備	36,708	2,453	6,955		27,300
環 境 衛 生 施 設 の 整 備	190,786	12,748	1,235	78,003	98,800
合 計	284,278	18,995	61,180	78,003	126,100

※ この表は、県に報告している「入湯税の使途状況等に関する調査」を基に作成しています。

平成25年度 一般会計目的別歳出の状況

歳出(市が使ったお金)は、その使いみちから、目的別と性質別に分かります。
 目的別は、議会、民生(老人・児童福祉等)、農林水産業、教育などその使う目的毎に分類されます。

平成25年度目的別決算の内訳（単位：百万円）



前年対比

	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	計
平成24年度	271	4,392	9,782	2,364	11	2,328	394	2,189	983	1,989	57	3,397	28,157
平成25年度	252	4,881	9,997	2,251	14	2,670	444	2,211	964	1,810	1	3,751	29,246
前年比	△7.0%	11.1%	2.2%	△4.8%	27.3%	14.7%	12.7%	1.0%	△1.9%	△9.0%	△98.2%	10.4%	3.9%

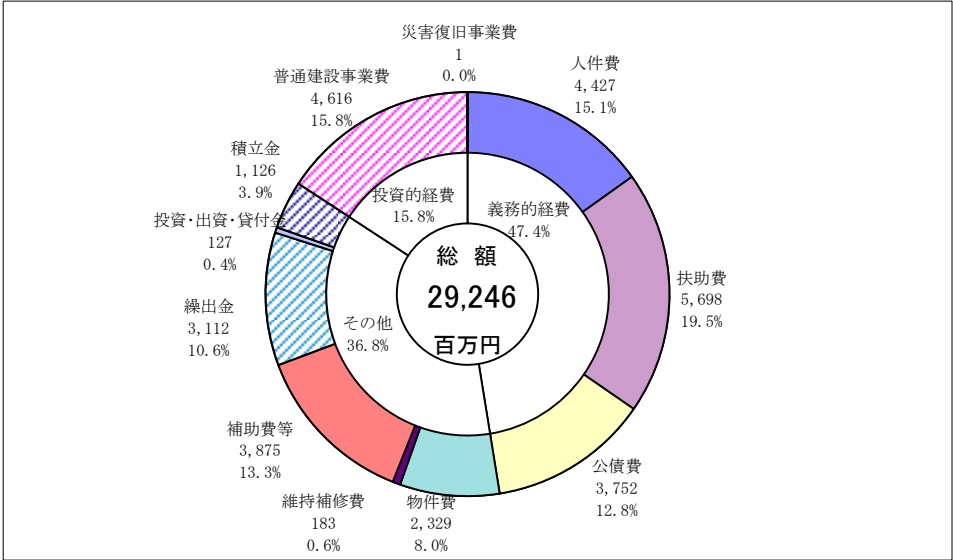
平成25年度支出総額は292億4千6百万円で、前年度に比べ10億8千9百万円(+3.9%)の増額となっています。
 主な要因としては次のとおりです。

	費目	前年度増減額	伸び率	主な要因
増額の内容	総 務 費	489	11.1%	庁舎建設事業、減債基金積立金等の増
	公 債 費	354	10.4%	繰上償還等による元利償還金の増
	農 林 水 産 業 費	342	14.7%	農業基盤整備促進事業、農業水利施設保全事業、農業体質強化基盤促進整備事業等の増
	費目	前年度増減額	伸び率	主な要因
減額の内容	教 育 費	△ 179	△9.0%	玉南中体育館改築事業、有明中学校武道場改築事業、自治公民館施設整備補助金事業等の減
	衛 生 費	△ 113	△4.8%	し尿処理場建設事業、子宮頸がん等ワクチン接種委託料、有明広域行政事務組合負担金等の減
	災 害 復 旧 費	△ 56	△98.2%	道路橋梁、河川、農業施設等の災害復旧費の減

平成25年度 一般会計性質別歳出の状況

- 歳出は、性質別に次の3つの経費に大別されます。
- ①支出が義務付けられ、自由に削減できない**義務的経費**
 - ②道路や学校整備事業など生活水準を高める普通建設事業と災害復旧事業をあわせた**投資的経費**
 - ③国民健康保険や後期高齢者医療等への繰出金、消防などへの負担金等の補助費や積立金等からなる**その他の経費**

平成25年度性質別決算の内訳（単位：百万円）



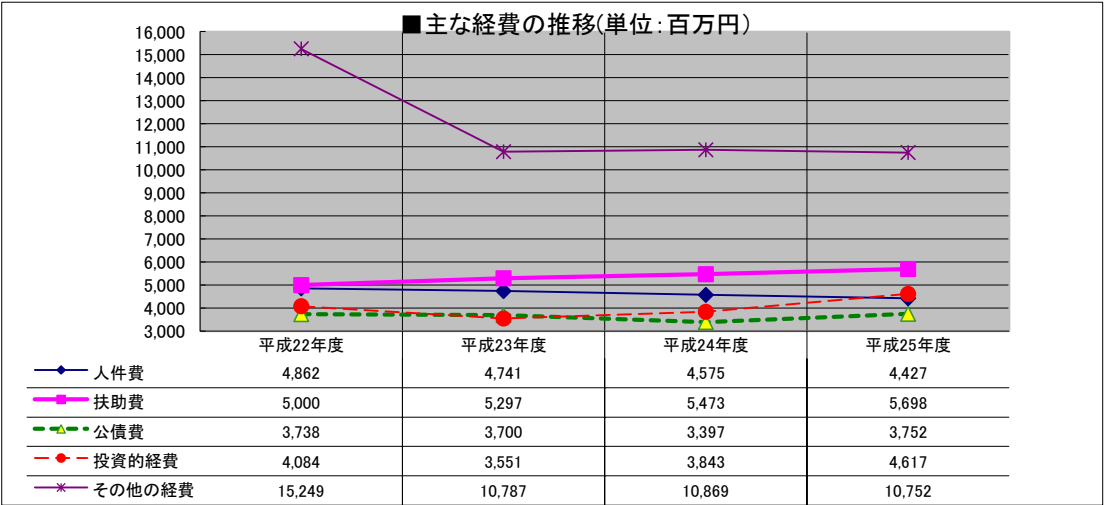
前年対比

	義務的経費			投資的経費			その他の経費					計
	人件費	扶助費	公債費	普通建設事業費	災害復旧費	物件費	維持補修費	補助費等	繰出金	貸付金	積立金	
平成24年度	4,575	5,473	3,397	3,786	57	2,344	179	3,945	3,013	127	1,261	28,157
平成25年度	4,427	5,698	3,752	4,616	1	2,329	183	3,875	3,112	127	1,126	29,246
前年比	△3.2%	4.1%	10.5%	21.9%	△98.2%	△0.6%	2.2%	△1.8%	3.3%	0.0%	△10.7%	3.9%

義務的経費47.4% 義務的経費には、人件費、公債費、扶助費があり、総額で138億7千7百万円となっています。前年との比較で、人件費が減少しているのは、職員数の減少が主な要因です。また、扶助費、公債費の増加の主な要因は、扶助費については、私立保育園運営費負担金、障害者介護給付・訓練等事業費の増加、公債費については、元金(繰上償還分)の増加によるものです。

投資的経費15.8% 投資的経費の普通建設事業費増加の主な要因は、新庁舎建設事業、農業基盤整備促進事業、有明注武道場改築事業等の増加によるものです。

その他の経費36.8% その他の経費のうち補助費等が減少した要因は、有明広域行政事務組合負担金、下水道事業会計補助金等の減少によるものです。また、積立金が減少した主な要因は、市有施設整備基金積立金の減少によるものです。物件費、他会計への繰出金、補助費等については、今後も引き続き節減に努めていきます。

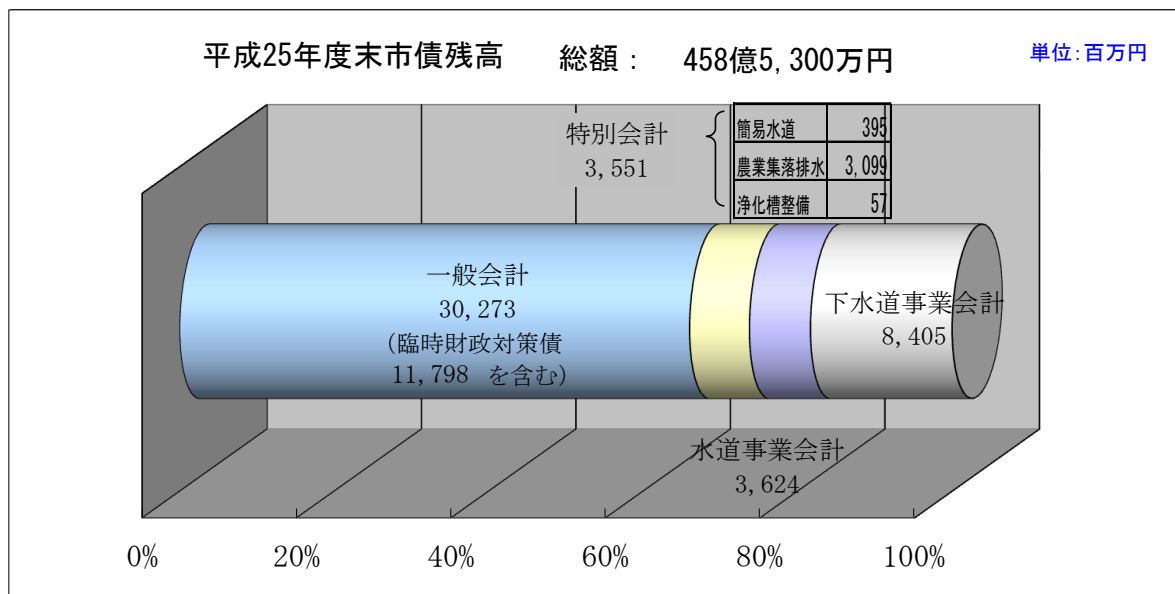


平成25年度 市債・基金の状況

○市債の状況

市債とは、長期的な計画に基づいて多額の経費を要する建設事業や臨時的な災害復旧費に当てるために行われる長期の借入金です。このため、借り入れに当たっては、事業の利益が市民に還元されるものに限るとともに長期の財政運営見通しの計画の下に行っています。

平成25年度末の市債の残高は次のグラフのとおりとなります。



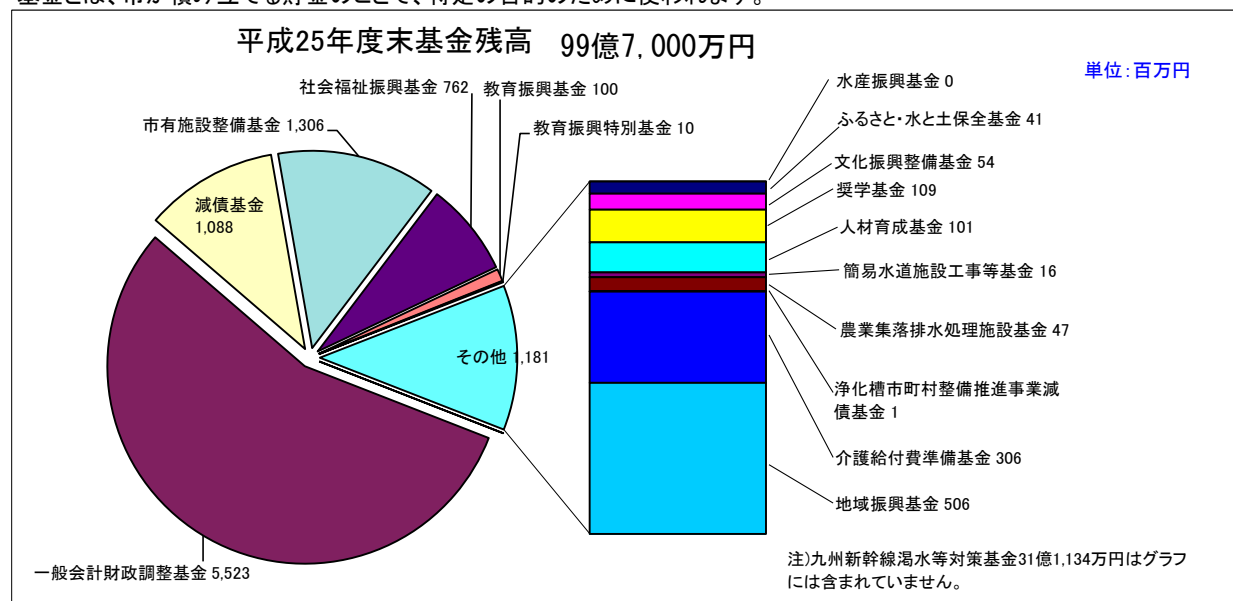
▽市債：道路や港湾に係る土木施設の新設及び改良、公営住宅建設、社会福祉施設や学校施設の建設など、社会資本の充実を目的として実施するさまざまな公共事業の財源とするため借り入れたお金。

市民1人当たり約44万円の借金

平成25年度末の市債残高は、一般会計で302億7千3百万円です。これを市民1人当たりになおすと、約44万円で、1世帯当たりは、約114万円となります。

○基金の状況

基金とは、市が積み立てる貯金のごときで、特定の目的のために使われます。



市民1人当たり約13万円の積立金

平成25年度末で、基金のうち積立基金の残高は、99億7千万円となっています。市民1人当たりになおすと、約14万円で、1世帯当たりは、36万円程度を積み立てていることになります。

▽積立基金：基金のうち、奨学基金、農業集落排水処理施設基金、簡易水道施設工事等基金、介護給付費準備基金、浄化槽市町村整備推進事業減債基金、九州新幹線漏水等被害対策基金を除く基金になります。

平成25年度 健全化判断比率・資金不足比率

地方公共団体の財政破たんを未然に防ぐとともに、悪化した団体に対して早期に健全化を促すため、平成19年6月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が制定され、地方公共団体は、毎年度決算に基づく実質的な赤字や公社・第三セクター等を含めた実質的な将来負担等による指標（健全化判断比率及び資金不足比率）を算定し、公表することが義務付けられました。

玉名市の現状においては、健全化判断比率、資金不足比率とも、早期健全化基準、経営健全化基準を下回り、健全な状態であります。

【健全化判断比率】

（単位：％）

指 標 名	玉名市（H25年度）	早期健全化基準	財政再生基準
①実質赤字比率	—	12.58	20
②連結実質赤字比率	—	17.58	30
③実質公債費比率	11.0	25	35
④将来負担比率	47.0	350	

※①②については、実質赤字額及び連結実質赤字額がないため「—」で表示しています。

①〔実質赤字比率〕：一般会計の赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻度を示します。

②〔連結実質赤字比率〕：一般会計だけではなく、国民健康保険事業、介護保険事業などの特別会計や水道事業、下水道事業などの公営企業会計も含めた玉名市全体における赤字や黒字を合算し、地方公共団体の赤字の程度を指標化し、地方公共団体運営の深刻度を示します。

③〔実質公債費比率〕：一般会計の公債費（借金の返済額）だけでなく、公営企業会計等の公債費に充てるための繰出金や有明広域行政事務組合、玉名市玉東町病院組合に係る公債費に対する負担金なども含めた実質的な公債費の額の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示します。

④〔将来負担比率〕：地方公共団体の一般会計の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高の程度を指標化し、数値が大きくなるほど将来見込まれる負担が大きく、将来の財政運営を圧迫する可能性の高さを示します。

【資金不足比率】

（単位：％）

特別会計の名称	玉名市（H25年度）	経営健全化基準
農業集落排水事業特別会計	—	20
簡易水道事業特別会計	—	20
浄化槽整備事業特別会計	—	20
水道事業会計	—	20
下水道事業会計	—	20

※資金不足が生じていないため「—」で表示しています。

〔資金不足比率〕：公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状況の深刻度を示します。

平成25年度 その他の財政分析指標

(単位:千円、%)

区 分	22年度	23年度		24年度		25年度	
			伸び率		伸び率		伸び率
標準財政規模	18,462,353	18,116,085	△ 1.9	17,908,786	△ 1.1	18,161,484	1.4
財政力指数	0.44	0.42	△ 0.02	0.41	△ 0.01	0.42	0.01
経常収支比率	85.6	89.2	3.6	89.7	0.5	89.2	△ 0.5
実質公債費比率 (再掲)	14.2	11.9	△ 2.3	11.1	△ 0.8	11.0	△ 0.1

【標準財政規模】・・・地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう一般財源の総量(規模)です。

【財政力指数】・・・基準財政収入額(注1)を基準財政需要額(注2)で除して得た数値の過去3カ年の平均値で示す指数であり、1.0に近いほど財源に余裕があり、財政基盤が強いとされています。

【経常収支比率】・・・財政構造の弾力性を判断する指標であり、比率が低いほど弾力性が大きいことを示します。すなわち、人件費・扶助費・公債費等の経常的経費に地方税・普通交付税等を中心とする経常的一般財源がどの程度充当されているかを示す比率です。この比率が高いほど財政構造の弾力性が失われつつあるといわれています。

【実質公債費比率】・・・平成17年度決算から取り入れられた自治体の財政健全度を示す新たな指標です。借入金の返済に充てる経費の割合を表したもので、公営企業会計も含めた市全体の借入金返済に充てる経費の割合を示した指標です。この指標(3カ年平均)が18%以上になると地方債の発行について許可が必要になり、25%以上になると一部の地方債の発行が制限されることとなります。

注1) 基準財政収入額・・・普通交付税の算定に用いるもので、地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態で見込まれる税収入を一定の方法で算定したものである。(収入実績ではなく、客観的なあるべき一般財源収入額としての性格を有する。)

注2) 普通交付税の算定に用いるもので、地方公共団体が合理的、かつ、妥当な水準で行政を行うための財政需要のうち、一般財源で賄うべき額を一定の方法で算定したものである。

平成26年度 上半期の予算執行状況

平成26年9月30日現在

平成26年度の各会計の上半期執行状況は、次のとおりです。

(単位:百万円)

区分		当初予算	補正予算	予算現額	歳入		歳出	
					歳入済額	執行率	歳出済額	執行率
一般会計		30,071	905	30,976	14,265	46.1%	10,946	35.3%
特別会計	国民健康保険事業	9,495	109	9,604	3,262	34.0%	4,199	43.7%
	後期高齢者医療	807		807	233	28.9%	157	19.4%
	介護保険事業	7,069	47	7,115	2,890	40.6%	2,956	41.5%
	簡易水道事業	237		237	25	10.4%	77	32.7%
	浄化槽整備事業	37		37	5	14.6%	8	20.9%
	九州新幹線漏水等被害対策事業	978	△ 180	798	70	8.7%	82	10.3%
	計	18,623	△ 24	18,599	6,485	34.9%	7,479	40.2%
総 計		48,694	881	49,575	20,750	41.9%	18,426	37.2%

会計	区分		当初予算	補正予算	予算現額	執行状況	執行率
企業会計	水道事業	収益的収支 収入	754	125	879	339	38.5%
		支出	710	148	858	145	16.9%
		資本的収支 収入	2	△ 1	1		0.0%
		支出	296	120	416	104	25.0%
	公共下水道事業	収益的収支 収入	1,366	296	1,661	555	33.4%
		支出	1,142	369	1,510	330	21.8%
		資本的収支 収入	470	307	777	62	8.0%
		支出	1,044	124	1,167	605	51.8%
	農業集落排水事業	収益的収支 収入	1,366	△ 754	612	141	23.1%
		支出	1,142	△ 530	611	120	19.7%
		資本的収支 収入	470	△ 64	405	44	10.8%
		支出	1,044	△ 527	517	87	16.8%

※各項目四捨五入の都合上、合計と一致しない場合があります。

【当初予算】とは、一会計年度を通じて定められる基本的予算のことで、その編成時点における事実、見通しを基礎として見積もられ、年度開始前に議会に提案し、議会の議決により成立します。

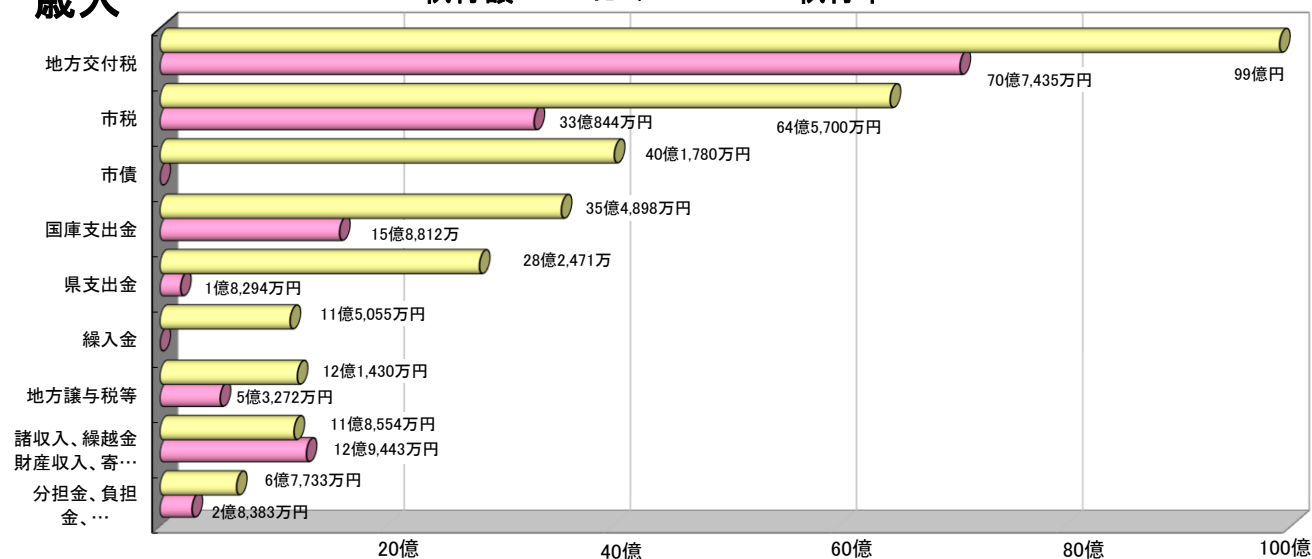
【補正予算】とは、年度中途における事情の変化により経費の不足を生ずるような事態が発生した場合に、当初予算に「追加」または「更正」の変更を加えるために提出する予算で、上の表では、9月までの議会により成立した額となります。

予算総額 309億7,620万円

■ 予算額
■ 執行額

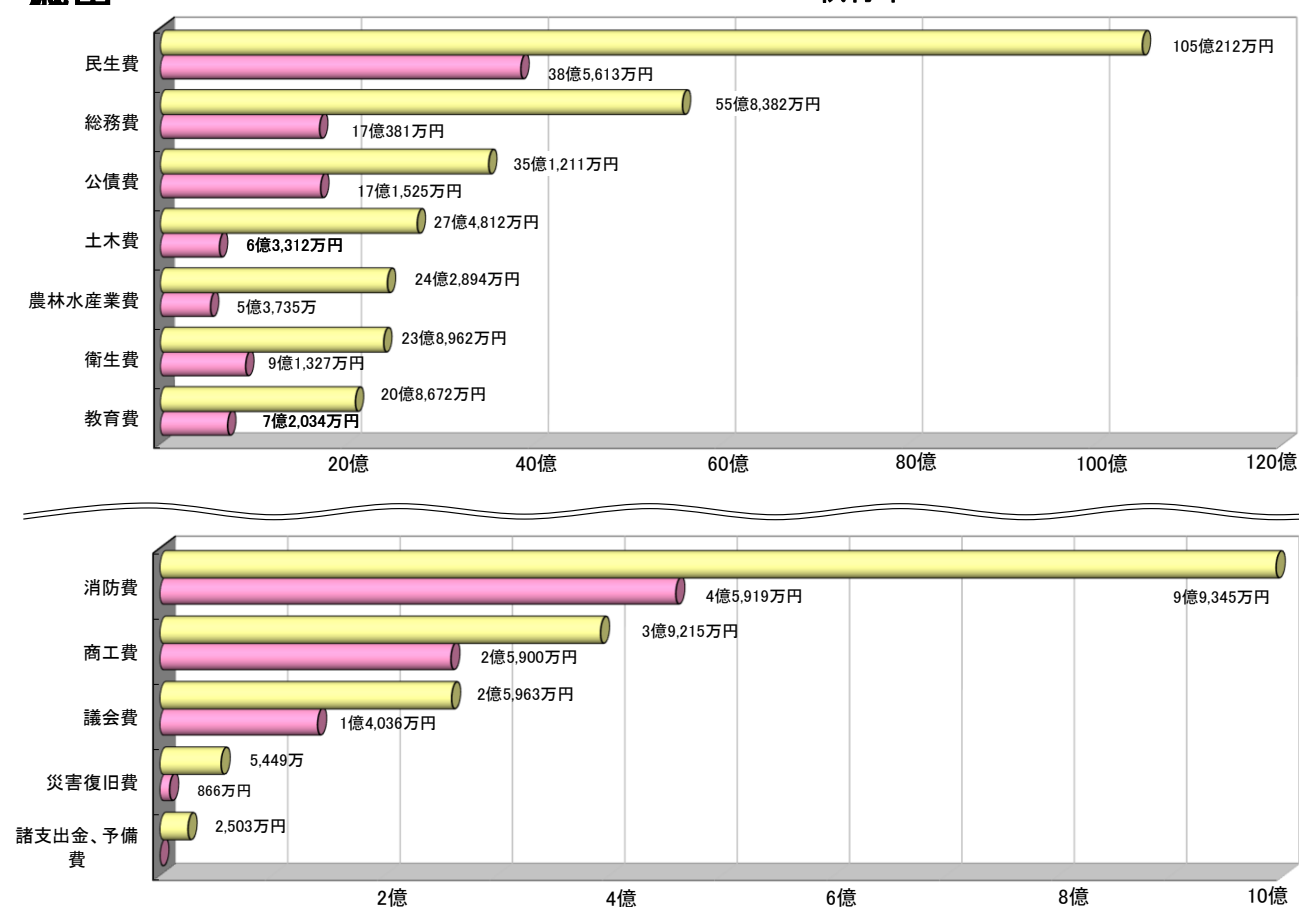
歳入

執行額 142億6,483万円 執行率 46.1%



歳出

執行額 109億4,647万円 執行率 35.3%



平成26年度 税負担及び上半期収納状況

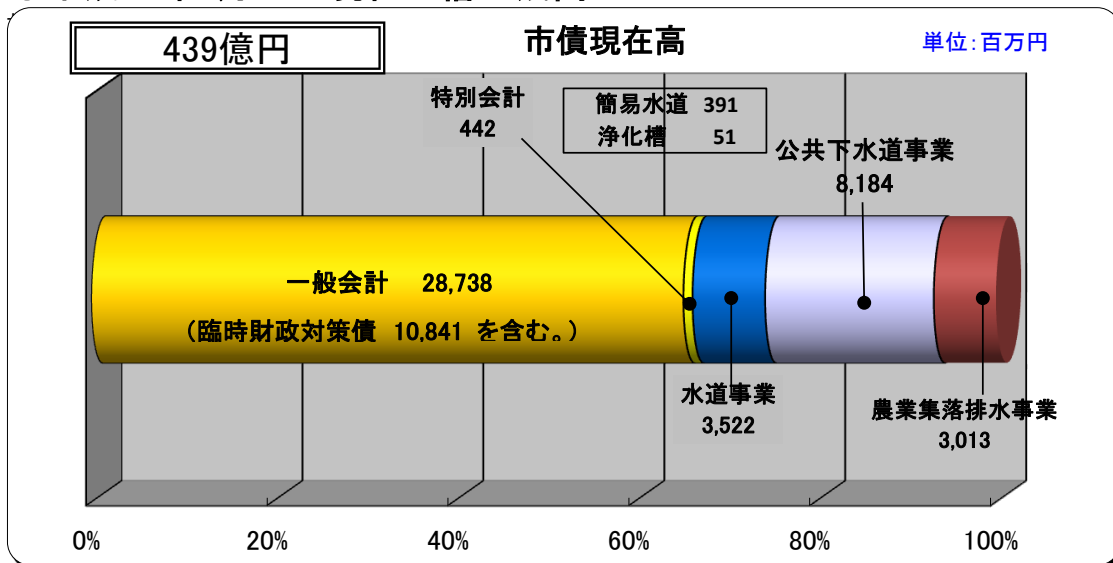
平成26年9月30日現在

(単位:百万円)

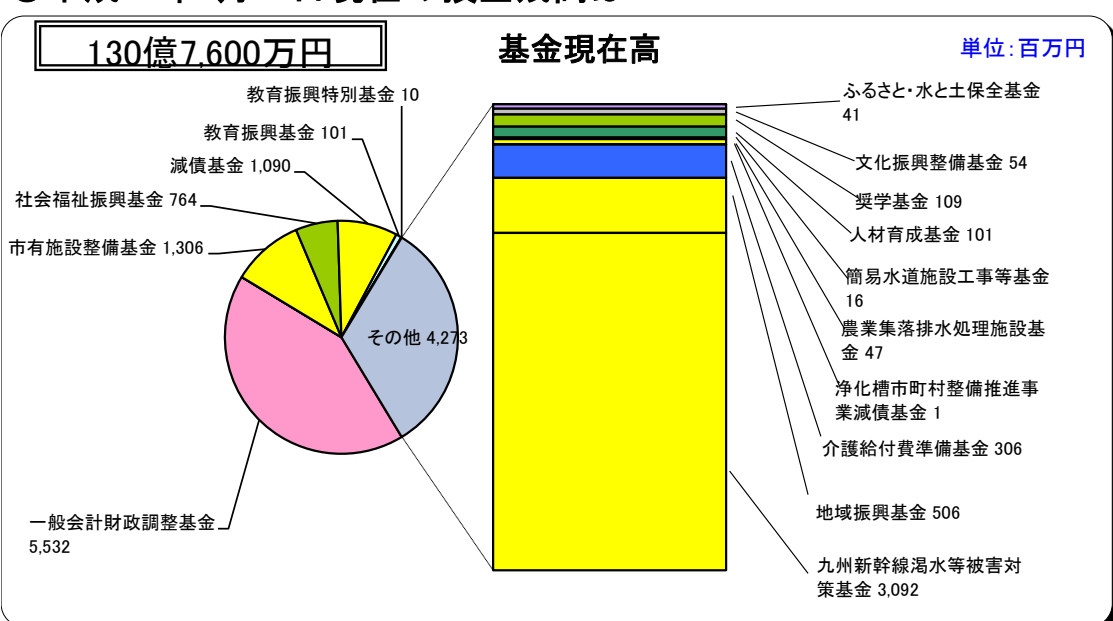
		予算額			調定額	収納済額	収納率	平成25年度 収納率(参考)
			1人当たり負担額 (単位:円)	1世帯当たり負担額 (単位:円)				
市民税	個人	2,413	35,177	90,550	2,546	1,271	49.9%	49.2%
	法人	479	-	-	307	303	98.8%	94.5%
固定資産税		2,741	39,962	102,867	3,155	1,209	38.3%	35.4%
軽自動車税		182	2,659	6,846	206	176	85.6%	83.5%
たばこ税		474	6,911	17,789	246	246	100.0%	100.0%
入湯税		16	232	597	8	7	82.2%	80.2%
都市計画税		152	2,221	5,716	172	96	55.6%	54.5%
市税合計		6,457	87,162	224,365	6,641	3,308	49.8%	47.9%

平成26年度 市債現在高・基金現在高

○平成26年9月30日現在の借金残高は・・・



○平成26年9月30日現在の預金残高は・・・



平成26年度 市有財産の状況

(H26.9.30現在)

財産は常に良好な状態で管理し、その目的に応じて最も効率的な運用に努めています。

平成26年9月30日現在の市有財産(一般会計)を用途別に分類すると、有価証券は7,823万円で、出捐金は7,050万円です。また、行政財産は次のとおりです。

区分		地積及び延床面積(m ²)
行政財産	建物	市庁舎 15,110
		公営住宅 75,713
		公園 4,453
		その他の施設 82,182
		学校 120,302
		小計 297,760
	土地	市庁舎 29,006
		消防施設 3,394
		山林 2,207,258
		公営住宅 233,825
		公園 598,462
		その他の施設 614,616
		学校 489,967
		小計 4,176,528

区分		地積及び延床面積(m ²)
普通財産	建物	29,589
	山林	490,617
	山林以外の土地	302,409
	小計	793,026
	土地総計(行政+普通財産)	4,969,554

○一時借入金現在高

区分	現在高
一般会計	0円
特別会計	0円
企業会計	0円